

令和2年度  
福島町議会  
定例会6月会議

令和2年6月22日（月）

諸般の報告  
(第1号)

福島町議会

## 提出された案件

### 1 町長提出

- 議案第10号 福島町手数料徴収条例の一部改正について  
議案第11号 第5次福島町総合計画の変更について  
議案第12号 福島町過疎地域自立促進市町村計画の一部変更について  
議案第13号 令和2年度福島町一般会計補正予算（第3号）  
議案第14号 丸山団地町営住宅（R2棟）建築主体工事請負契約の締結について  
議案第15号 美山浄水道前処理施設整備工事請負契約の締結について

### 2 議会提出

- 発委第1号 地方財政の充実・強化を求める意見書の提出について  
発委第2号 教育予算確保・拡充と就学保障、義務教育費国庫負担制度堅持・負担率1/2への復元、教職員の超勤・多忙化解消の実現に向けた意見書の提出について  
発委第3号 林業・木材産業の成長産業化に向けた施策の充実・強化を求める意見書の提出について  
発委第4号 日本政府に核兵器禁止条約の参加・調印・批准を求める意見書の提出について  
発委第5号 新型コロナウイルス対策にかかる地方財政の充実・強化を求める意見書の提出について

### 町長・その他の執行機関から通知のあった説明員

町長	鳴海 清春	副町長	工藤 泰
総務課長	小鹿 一彦	企画課長	住吉 英之
産業課長	川合 力哉	会計管理者	西田 啓晃
町民課長兼吉岡支所長	福原 貴之	福祉課長	鍋谷 浩行
建設課長	紙谷 一	認定こども園福島保育所園長	吉能 佳織
福祉センター次長	(石岡 大志)		
教育長	小野寺 則之	事務局長兼給食センター長	石岡 大志
代表監査委員	本庄屋 誠		

### 職務のため出席した議会事務局職員

議会事務局長	阿部 憲一	係	長	福井 理央
主査	中島 和俊			

## 監査報告

5月12日 監査委員から、会計例月検査結果の報告があった。(水道事業会計)

5月15日 監査委員から、会計例月検査結果の報告があった。

〔 一般会計、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計、後期高齢者医療特別会計、浄化槽整備特別会計、国民健康保険診療所特別会計 〕

6月9日 監査委員から、会計例月検査結果の報告があった。(水道事業会計)

6月12日 監査委員から、会計例月検査結果の報告があった。

〔 一般会計、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計、後期高齢者医療特別会計、浄化槽整備特別会計、国民健康保険診療所特別会計 〕

## 福島町ふるさと応援基金の運用状況等の報告

6月1日 町長より、令和元年度福島町ふるさと応援基金の運用状況等の報告があった。

## 一部事務組合議会の報告

5月27日 杉村志朗議員から令和2年第2回渡島西部広域事務組合議会臨時会の報告があった。

## 常任委員会の調査報告

6月11日 経済福祉常任委員会から所管事務調査の結果報告があった。

6月18日 総務教育常任委員会から所管事務調査の結果報告があった。

## 休会中の所管事務調査の申し出

5月15日 総務教育常任委員会から休会中の所管事務調査等の申し出があった。

5月15日 経済福祉常任委員会から休会中の所管事務調査等の申し出があった。

5月18日 広報広聴常任委員会から休会中の所管事務調査等の申し出があった。

5月18日 議会運営委員会から休会中の所管事務調査等の申し出があった。

## 議会評価及び議員自己評価等

4月20日 令和元年度議会評価を決定した。

4月30日 令和元年度議員の自己評価及び令和2年度議員活動の目標(公約)を集約した。(10人提出)

## 議会に関連した諸行事（令和2年度福島町議会定例会5月会議後、本日まで）

- 5月14日 総務教育常任委員会(意見書採択審議・調査事件協議)
- 〃 経済福祉常任委員会(意見書採択審議・調査事件協議)
- 18日 議会運営委員会(議会だより、定例会5月会議の反省)
- 27日 渡島西部広域事務組合第2回臨時会(議長、関係議員)
  
- 6月4日 2020原水爆禁止国民平和大行進(議長)
- 8日 経済福祉常任委員会  
(アワビ陸上養殖の進捗状況等・種苗生産等施設整備事業ほか)
- 11日 議会運営委員会(定例会6月会議の運営)
- 〃 経済福祉常任委員会意見書手交(正副議長、副委員長)
- 15日 定例会6月会議議員勉強会(議長ほか)
- 16日 総務教育常任委員会(デマンドバス利用料等の見直しほか)
- 18日 総務教育常任委員会意見書手交(正副議長、委員長)
- 22日～23日 定例会6月会議

## 福島町ふるさと応援基金の運用状況等の報告

令和2年6月1日付けで、令和元年度福島町ふるさと応援基金の運用状況等の報告があったので、下記のとおり報告する。

令和2年6月22日提出

福島町議会議長 溝部 幸基

### 記

- 1 令和元年度福島町ふるさと応援基金の運用状況等について

## ○福島町ふるさと応援基金の運用状況等について

福島町ふるさと応援基金の令和元年度の運用状況等は、次のとおりです。

### 1. 寄付金の内訳（令和2年3月31日現在）

事業の種類	件数	寄附金額	条例第4条第2項の指定額	処分金額	残高
		①（累計）	②（累計）	③（累計）	1 +②-③
1. 産業の充実及び整備に関する事業	398件	6,481,000円	213,000円	179,000円	6,515,000円
2. 生活環境の整備及び健康福祉の充実に関する事業	174件	7,456,305円	0円	0円	7,456,305円
3. 人材育成及び文化の向上に関する事業	159件	4,336,970円	0円	3,283,000円	1,053,970円
4. コミュニティその他まちづくりに関する事業	53件	739,000円	297,000円	396,000円	640,000円
5. 特に指定なし	754件	17,032,707円	△510,000円	6,380,000円	10,142,707円
合計	実件数 1,508件	36,045,982円	0円	10,238,000円	25,807,982円

※1

### 2. 基金運用状況

（単位：円）

区分	前年度末 現在高	決算年度中増減高			決算年度末 現在高 （※4）	備考
		元金及び利息				
		積立金	支消金	差引		
道南うみ街 信用金庫	25,660,000	8,093,000	8,302,000	△209,000	25,451,000	うち利息（累計） 477,666 ※2 うち一財（累計） 2,859 ※3

令和元年度3月会議で議決された補正予算額（8,093千円）の積み立てであること。

積立金累計残高を千円単位に調整するため、寄附金額8,062,253円と預金利息29,751円の合計額8,092,004円に一般財源996円を加算した額である8,093,000円を積み立て。

※1 寄付金残高25,807,982円

=24,970,475円（積立元金）+837,507円（補正予算調整後からR2.3.31までに寄付された額）

※2 R2.3.31までの基金の利息の累計額

※3 基金積立てにあたり、積立額を千円単位とするために加算した一般財源のR2.3.31までの累計額

※4 基金年度末残高25,451,000円=24,970,475円（積立元金）+477,666円（※2）+2,859円（※3）

※5 寄付金の残高（※1）と基金の残高（※4）の差額である356,982円（※1-※4）は、それぞれの積算の内訳が異なることから生じる差額である。

〔837,507円-〔477,666円（※2）+2,859円（※3）〕〕

## 渡島西部広域事務組合議会の報告

令和2年5月27日に開催された、令和2年第2回渡島西部広域事務組合議会臨時会の報告があったので、下記のとおり報告する。

令和2年6月22日提出

福島町議会議長 溝部 幸基

記

令和2年5月27日

福島町議会議長 溝部 幸基 様

渡島西部広域事務組合議会議員  
報告者 杉村 志朗

### 令和2年第2回渡島西部広域事務組合議会臨時会の 結果について (報告)

#### 1 臨時会の主な内容について

リサイクルプラザの機器交換経費等に係る予算補正と、5月13日に入札執行した財産の取得の計3件の議案審査と、専決処分1件の報告であります。

#### 2 行政報告の主な内容について

衛生センター関係で、1件の行政報告がありました。

##### (1) リサイクルプラザ設備の故障について

3月30日、リサイクルプラザの空気圧縮機が故障し、原因を調査したところ、自動運転制御信号機の故障と判明しましたので、機器交換に要する費用を補正計上しております。

なお、現在、空気圧縮機の自動運転ができないことから、職員が手動で行うなどの不便を来しておりますが、ごみ処理作業に直接の影響は出ておりません。

### 3 審議した議案の内容について

件 名	内 容
議案第1号 令和2年度渡島西部広域事務組合一般会計補正予算（第1号） <b>【原案可決】</b>	リサイクルプラザの機器交換及び4月1日付け人事異動に伴う人件費等の増減により、795万6千円を追加し、予算総額を15億4,397万8千円としました。
議案第2号 財産（知内消防署消防指令車）の取得について <b>【原案可決】</b>	次のとおり車輛購入に係る議決をしました。 契約方法 指名競争入札 契約金額 7,624,269円 契約の相手 札幌市白石区東札幌2-1-5-5 北海道ドライケミカル（株） 代表取締役社長 藤井 良孝
議案第3号 財産（木古内消防署小型動力ポンプ付大型水槽車）の取得について <b>【原案可決】</b>	次のとおり車輛購入に係る議決をしました。 契約方法 指名競争入札 契約金額 50,930,000円 契約の相手 札幌市手稲区曙1-2-2-37 （株）二二商会 代表取締役 齋藤 太雅哉
報告第1号 専決した事件の報告について <b>【報告済】</b>	4月28日付で専決処分した、令和元年12月31日発生 of 松前消防署救急自動車の交通事故に伴う負傷した同乗者に対し、和解及び損害賠償額が確定しました。 和解の相手方 松前町字豊岡在住 損害賠償の額 185,965円

※議案・関係資料は、議会事務局に保管してありますので、ご参照ください。



## 常任委員会の調査報告について

令和2年3月9日開催の令和元年度定例会3月会議で決定した休会中の所管事務調査について、各常任委員会から別紙のとおり所管事務調査報告書の提出があったので、これを報告する。

令和2年6月22日提出

福島町議会議長 溝部 幸基

### 記

#### 1. 総務教育常任委員会

調査事件1 デマンドバス利用料等の見直しについて

(他所管に関する事項について)

調査事件2 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金対象事業について(他所管に関する事項について)

#### 2. 経済福祉常任委員会

調査事件2 アワビ陸上養殖事業の進捗状況と今後の見込みについて

(他所管に関する事項について)

調査事件3 種苗生産等施設整備事業について

(他所管に関する事項について)

調査事件4 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金対象事業について(他所管に関する事項について)

福 議 委 号  
令和2年6月17日

福島町議会議長 溝部 幸基 様

総務教育常任委員会  
委員長 川村 明雄

所管事務調査報告書の提出について

令和元年度福島町議会定例会3月会議(令和2年3月9日)において決定した休会中の所管事務調査を終えたので、会議条例第148条の規定により下記のとおり報告する。

記

調査事件	1 デマンドバス利用料等の見直しについて (その他所管に関する事項)	2 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金対象事業について (その他所管に関する事項)
調査期間	令和2年6月16日(1日間)	
出席委員	委員長 川村 明雄 委員 木村 隆 委員 平野 隆雄	副委員長 花田 勇 委員 杉村 志朗 委員 溝部 幸基
欠席委員	なし	
委員外議員	なし	
出席説明員	町長 鳴海 清春 副町長 工藤 泰 企画課長 住吉 英之 企画課企画係長 阿部 孝憲	町長 鳴海 清春 副町長 工藤 泰 総務課長 小鹿 一彦 企画課長 住吉 英之 教育委員会 教育長 小野寺 則之 事務局長 石岡 大志 事務局次長(学校教育) 西田 真弓
議会事務局職員	事務局長 阿部 憲一 主査 中島 和俊	係長 福井 理央

## [委員会意見]

### 調査事件 1. デマンドバス利用料等の見直しについて

(その他所管に関する事項)

(令和2年6月16日調査)

デマンドバスの利用料見直しについては、「町民と議員との懇談会」や医療関係者で組織する「医歯会（現三師会）」から意見や要望書の提出があり、昨年5月20日に所管事務調査を実施し、町に利用料金値下げについて意見書を提出した。

これらを受けて、町では、昨年度2回にわたり「地域公共交通確保維持改善協議会」を開催し、「利用料金の見直し」を議題に協議している。このたび、町から提出された資料に基づき調査を実施したので、調査結果を次のとおり報告する。

#### 【論点とした調査項目・意見】

##### 1 常任委員会調査と地域公共交通確保維持改善協議会開催日程について

今年度の所管調査事件については、町等への事前調査後、各常任委員会で審議・決定し、4月16日に町長・教育長に通知の上、開催時期を調整したものである。

今回の調査は、昨年5月に手交した意見書の内容が、どのように協議会で検討され、今年10月運行に向けた国申請に繋がるか等の確認と今後の検討が主眼であったが、町は既に協議会構成委員に対し、利用料金の見直しに係る書面協議を実施した。

調査事件の開催時期等を調整したにも関わらず、協議会の検討状況を議会に説明せず書面協議し、国への申請方針を決めたことは、改選後の新たな常任委員会(議会)体制との良好な合意形成を目指したものとは言い難いので、今後十分留意されたい。

##### 2 料金値下げ検討に係る関係資料について

今回の説明は、同一日に2回以上デマンドバスを利用する場合、2回目以降の料金を値下げするという往復割引導入(案)の提案であったが、説明資料は、協議会の開催状況、往復割引導入(案)等の内容のみとなっており、その内容を検証する往復割引案の算定根拠、町助成金算定に至る、平成30年度の運行状況、事業収支実績資料等が添付されておらず、口頭のみ断片的説明で十分理解される内容ではなかった。

料金値下げが民間事業者に及ぼす影響、事業効果等を慎重に検討するためには、関係資料の提出は必要不可欠である。今後の常任委員会所管調査等における、積算根拠等関係資料の提出を強く求める。

##### 3 総括的意見について

往復割引導入(案)に関する当委員会の意見は、次のとおり両論併記とする。

###### (1) 反対意見

当委員会意見の趣旨を配慮した折衷案とはいえ、1回目の割引が無ければ利用者の「料金が低い」というイメージは払拭されない。協議会で再検討すべきである。

###### (2) 賛成意見

町の考え方は理解する。この案で、申請を行い新たな事業年度に対応されたい。

## [委員会意見]

### 調査事件 2. 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金対象事業について（その他所管に関する事項）（令和2年6月16日調査）

新型コロナウイルス感染症対策に係る町の対応は、定例会4月会議・5月会議の予算補正により、飲食店応援商品券発行補助・全町民への商品券配布、また、経営持続化助成金など町独自の対策をいち早く進めてきた。

このような中、町から提出された関係資料に基づき調査したので、調査結果を次のとおり報告する。

#### 【論点とした調査項目・意見】

##### 1 インターネット環境がない家庭へのモバイルルーター貸与方法等について

モバイルルーターの貸与については、今後、学校が臨時休業した場合に、インターネット環境が無い家庭への、遠隔授業のためのツールとのことである。Wi-Fi環境を自費で整備した家庭や、自費でモバイルルーターを購入・契約した家庭との問題、通常のタブレット利用は学習支援ソフトによる復習・予習や教諭が作成した資料の活用が中心で、インターネット環境は不要な点などを考慮のうえ、今年度の交付金事業としての活用と次年度以降の活用方法、貸与方法を十分検討されたい。

##### 2 光回線網の未整備箇所の整備検討について

現在、町内の光回線整備状況は96.3%で、残り3.7%との説明であった。

今回のモバイルルーター議論についても、根幹をなす基盤整備の問題であり、国においても新型コロナ感染症対応の補正予算の中で活用できる可能性が高いと思われるので、今後の防災対応としても有効活用できることから、町内100%の整備を検討されたい。

##### 3 町民の士気向上策について

半年にわたる新型コロナ感染症に対する町民の戦いは、今も続いており、産業をはじめとする経済界の閉塞感、臨時休校・夏祭り等中止による町民ストレスの高まりの中、町内活力はかなり低下していると思慮する。

国の2次補正予算が成立し、今後、町においても、第3弾・第4弾の経済対策等を検討・実施すると期待されているが、町民の沈んだ気持ちを楽しく変えることができるよう、夏の一夜、出稼ぎ者の慰労と帰省者の歓迎の意味等も込めて、「花火打ち上げ」の期待の声が寄せられている。花火会場や時間短縮、遠い場所からも楽しめる高く上がる花火など、「三密」を防ぐ対策をしながら、町民の心のケア、町民士気向上策として検討されたい。

福 議 委 号  
令和2年6月10日

福島町議会議長 溝部 幸基 様

経済福祉常任委員会  
委員長 佐藤 孝男

所管事務調査報告書の提出について

平成元年度福島町議会定例会3月会議（令和2年3月9日）において決定した休会中の所管事務調査を終えたので、会議条例第148条の規定により、下記のとおり報告する。

記

調査事件	2 アワビ陸上養殖事業の進捗状況と今後の見込みについて（その他所管に関する事項）	3 種苗生産施設等施設整備事業について（その他所管に関する事項）
調査期間	令和2年6月8日（月）	
出席委員	委員長 佐藤 孝男 副委員長 藤山 大 委員 平沼 昌平 委員 小鹿 昭義 委員 平野 隆雄 委員 溝部 幸基	
欠席委員	なし	
委員外議員	議員 川村 明雄	
出席説明員	町長 鳴海 清春 副町長 工藤 泰 産業課長 川合 力哉 産業課長補佐（水産） 石川 秀二	
議会事務局職員	事務局長 阿部 憲一 係長 福井 理央 主査 中島 和俊	

調査事件	4 新型コロナウイルス感染症 対応地方創生臨時交付金対 象事業について (その他所管に関する事項)	
調査期間	令和2年6月8日(月)	
出席委員	委員長 佐藤 孝男      副委員長 藤山 大 委員 平沼 昌平      委員 小鹿 昭義 委員 平野 隆雄      委員 溝部 幸基	
欠席委員	なし	
委員外議員	議員 川村 明雄	
出席説明員	町長 鳴海 清春 副町長 工藤 泰 総務課長 小鹿 一彦 企画課長 住吉 英之 産業課長 川合 力哉 町民課長 福原 貴之 認定こども園福島保育所園長 吉能 佳織 産業課長補佐(商工観光) 石川 秀二 町民課長補佐(町民) 山下 貴義	
議会事務局 職員	事務局長 阿部 憲一      係長 福井 理央 主査 中島 和俊	

## **[委員会意見]**

### **調査事件 2. アワビ陸上養殖事業の進捗状況と今後の見込みについて (その他所管に関する事項) (令和2年6月8日調査)**

水産業の新たな可能性と企業化を目指した「蝦夷アワビブランド化事業」は、平成29年度に整備した「陸上養殖施設」を拠点に進めているが、事業開始直後の取水不具合による養殖稚貝の大量へい死やマーケティング事業の遅れなどから、当初目標にしていた令和元年度企業化の予定がずれ込んでいる。

このような中、町より提出された関係資料に基づき調査を実施したので、調査結果を次のとおり報告する。

#### **【論点とした調査項目・意見】**

##### **1 飲食店等の販売サイズ大型化の要望対応について**

養殖アワビの販売サイズは55mmを基本としているが、飲食店等消費者からの大型アワビの需要等に柔軟に対応できるよう、試験用として養殖している70mm超サイズを、飼育槽の個体数調整等により販売実現する方策を検討されたい。

##### **2 冷凍アワビの販売単価について**

一般的には生販売よりも冷凍販売の方が、安く単価設定されるが、資料では割高な単価設定になっており、瞬間冷凍・真空パック・化粧箱詰めが冷凍販売の割高の要因としているが、具体的な積算根拠が明確に示されていないので、利益を含む卸売価格の設定の再検討を強く望む。

##### **3 販売計画、成長データの整理・活用について**

提示された販売計画は、現在、取得・整理しているデータをもとに、今できることを優先する計画であり、データについては、今後、さらに整理することであるが、市場に対応できる価格設定、養殖期間の短縮等、事業実施の課題解決に重要となる、季節毎の海水温別成長データ等の精査・分析をさらに進められたい。

##### **4 国の第2次補正対応に連動した養殖アワビの利活用について**

国の第2次補正予算に対応する今後の町の経済対策については、新型コロナウイルス感染症関連で冷え込んだ部分へ手当することであるが、養殖アワビについても最大限に活用する方策を積極的に検討していただきたい。

##### **5 総括的意見について**

提示された収支計画は、全てのあわび個体が、2年間(24か月)で販売サイズ(55mm)に成長するとの前提で積算されているが、試験効果から、1年半(18か月)から販売が可能となっており、試験データによる綿密な積算を示し、今後臨むことが重要であると思慮する。

収支計画の収入では、年間販売数は6万個、うち活販売44,500個、箱入り冷凍販売15,500個とのことであるが、具体的な販売経路や方法が明確にされておらず、ふるさと納税を含む販売戦略の検討を鋭意進められたい。

## **[委員会意見]**

### **調査事件 3. 種苗生産等施設整備事業について（他所管に関する事項） （令和2年6月8日調査）**

現在、町内の水産業種苗生産施設は、宮歌地区（2棟）と吉岡地区（1棟）に点在しており、建設後の経年劣化等により維持管理費が相当嵩んでいる状態にある。

このため町は、漁業協同組合と協議の上、将来的な前浜資源の安定生産と、施設管理の効率化・コスト削減のため、本年5月20日、種苗生産施設集約を目的とした「福島町種苗等施設整備基本構想策定業務」を発注した。

このような中、町より提出された関係資料に基づき調査をしたので、調査結果を次のとおり報告する。

#### **【論点とした調査項目・意見】**

##### **1 施設集約に係る町の基本的構想について**

業者に発注した策定業務の工期は1月31日までのことであるが、策定にあたっては、漁業協同組合とともに検証したアワビ中間育成施設（ナマコ種苗生産施設含）や昆布養殖施設、ウニ種苗育成センターの、現況・課題・維持管理費削減等の考え方を受託業者にしっかり伝え、地域の実情や考え方を把握した中で策定作業が進められることを強く望む。

##### **2 施設集約後のウニ種苗育成センターの活用について**

現在のウニ種苗育成センターは、海岸から約800m内陸に位置しており、建設当初の海水の取水能力が低下しているとのことであるが、施設集約後の有効活用（青函トンネル湧水の活用・淡水魚等養殖等）を希望者等と協議のうえ、鋭意検討されたい。

##### **3 施設の集約場所について**

種苗生産施設を整備する場合の最重要課題は、海水の取水と、これに係る経費の圧縮である。

三施設の集約場所については、海岸線に集約施設規模に対応できる町有地を有する場所が理想的であると思慮する。適地としては、豊浜のアワビ中間育成施設付近での改修、若しくは新設が有力候補との説明であったが、「アワビ陸上養殖施設」に付随した遊休地についても、管理の共有化等の可能性が期待できるので、トータル的に比較検討し判断されることを強く望む。

##### **4 今後の対応について**

種苗生産施設の集約については理解するが、業務発注した基本構想完成後、速やかに、議会に提示され内容説明願いたい。



## **[委員会意見]**

### **調査事件 4. 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金対象事業について（その他所管に関する事項）（令和2年6月8日調査）**

新型コロナウイルス感染症対策に係る町の対応は、定例会4月会議・5月会議の予算補正により、飲食店応援商品券発行補助・全町民への商品券配布、また、経営持続化助成金など町独自の対策をいち早く進めてきた。

このような中、町から提出された関係資料に基づき調査したので、調査結果を次のとおり報告する。

#### **【論点とした調査項目・意見】**

##### **1 AIロボットのコロナ後の活用について**

AIロボットは、コロナ対策として保育所・認定こども園・学童保育所を利用する児童等の体温管理のため導入するとのことであるが、コロナ後の有効な利活用について十分検討されたい。

##### **2 農業者・漁業者への対策について**

農業や漁業関係者等、休業補償の対象とならなかった職種についても、コロナ感染症の影響を受け、農産物や漁獲物等の消費が進まず、活動に大きな支障をきたしている。国の2次補正後に検討される町の独自対策においては、これら農・漁業者等を含む全般的な経済対策の検討を強く望む。

##### **3 商品券発行の検証について**

緊急支援事業として発行した商品券については、使用状況や飲食店等の対応等を商工会とともに検証し、次の町の独自支援策の検討への活用を望む。

##### **4 福島町に感染者が出た場合の対応について**

現状では、福島町は感染者が出ていないが、感染者が出た場合、町内医療機関・福祉施設の状況把握、町のバックアップ、関係機関との連携など、時間を置かず対応しなければならない。

このため感染者が出たと想定した、現在の町コロナ対策本部の体制検討、医師との連携、福祉施設との感染予防対策の確認、予防対策備蓄品の確保等を積極的に進め、業種を問わず町全体がコロナ感染対策に対する危機感と共通認識を持つことが肝要であり、緩みがちな意識の醸成を図ることを強く望む。

##### **5 総括的意見について**

町が策定した交付金対象事業の内容は、理解した。また、今後の国の2次補正の内容を踏まえ、町独自のさらなる予防対策・経済支援対策を検討し、速やかに実施されることを強く望む。

## 休会中の所管事務調査の申し出について

各常任委員会等から、休会中の所管事務調査等の通知があったので報告する。

令和2年6月22日提出

福島町議会議長 溝部 幸基

### 記

常任委員会名	調査事件名
総務教育常任委員会	調査事件3 学校給食における地元食材活用状況について 調査事件4 その他所管に関する事項について
経済福祉常任委員会	調査事件5 町立診療所の経営状況について 調査事件6 その他所管に関する事項について
広報広聴常任委員会	調査事件1 その他所管に関する事項について
議会運営委員会	地方自治法第109条第3項に規定する事項 1 議会の運営に関する事項 2 議会の会議規則、委員会に関する条例等に関する事項 3 議長の諮問諮問に関する事項

## 議会の評価及び議員の自己評価の結果

議会基本条例第17条の規定により、議会の評価及び議員の自己評価等を決定したので、これを報告する。

令和2年6月22日提出

福島町議会議長 溝部 幸基

### 記

- 令和元年度 「議会の評価」
- 令和元年度 「議員の自己評価」
- 令和2年度 「議員活動の目標（公約）」

# 令和元年度 議会の評価・議員の自己評価の結果

## (1) 令和元年度分の「議会評価」結果

議会は、町民に議会・議員の活動内容を周知し、情報を共有することにより、議会活動の活性化を図るため、しっかりと現状を把握し議会の評価を行っています。

議会活動を主要10項目と具体的な37項目に区分し、議員・議会の活動状況の基礎資料と、全国・全道の町村議会の実態や先駆けな運営をしている議会などと比較検討し、議会運営委員会（4月20日決定）が評価して町民に公表するものです。

平成30年度に「議会評価要綱」を制定し、同要綱に基づき、実施しております。

前年度との比較で悪化した項目が3項目（議会の活性化：一般質問、住民参加度：参画者への対応と参加度、研修活動の充実強化：研修の効率的な取組）がありました。

本年度は上記項目の改善を目標とし、引き続き「町民が実感できる政策を提言する議会」を目指し、評価結果・審議会・審問委員の意見を参考にしながら新たな課題を設定し、豊かな町づくりを目指して不断の努力を続けてまいります。

主要評価項目	具体的な項目	過去3年間の評価			R元評価	摘要
		H28	H29	H30		
1. 議会の活性化	①一般質問	△	△	○	△	昨年度に比べ質問者の延べ人数で1名、項目で3件減少した。1 定例会平均質問者数3.8人(37.5%) (全国6.1人(51.5%)、全道4.5人(40.8%)、渡島管内4.1人(33.1%))となっている。より積極的な一般質問への取組みが必要である。
	②一般質問答弁事項等追跡調査	○	○	○	○	本会議、予算・決算特別委員会での一般質問等に対する特別職の答弁内容に一定の指定事項を設け、議会運営委員会で検証のうえ追跡調査を行っているが、令和元年度中に継続していた追跡調査は終了し、新たな追跡調査案件はなかった。(追跡調査件数 H29=2件、H30=2件、R元=0件)
	③質疑・意見交換	○	○	○	○	本会議、予算・決算審査特別委員会での審議も活発に行っている。引き続き質疑内容を充実する。(平均質問者・件数：定例3.5人 15.5回、定例外2.0人 2.7回、委員会3.6人 20.5回) (平均意見交換件数：定例5.0人 13.5回、定例外1.3人 1.7回、委員会3.3人 20.2回)
	④討議※①・ 討議※② (本会議)	△	△	△	△	常任委員会所管調査、事前勉強会等の実施により本会議での討議・討論は少ないものとなっているが、引き続き「議員間討議要綱」に基づき、論点・争点を明らかにした討議・討論への取組みが必要である。(H30=0件、R元=0件)
	⑤討議(委員会)	○	○	○	○	各種委員会において質疑・意見交換で出された内容を論点整理した項目に沿って活発な議員間討議を行っている。(R元開催日数：常任委員会=12日、特別委員会=6日)
	⑥議員提案	○	○	○	○	一般質問項目を常任委員会で検討しているが、所管調査として取組む事案はなかった。所管事務調査結果を行政側に手交することで議会の考えが政策等に反映されている。条例提案による政策反映に至る案件はなかった。
	⑦文書質問	△	△	△	△	質問が特定の議員に偏っている。政策提案等に向けた文書質問への取組みが必要である。(H29=実3人、5項目 H30=実2人、8項目 R元=実1人、5項目)
2. 議会の公開度	①委員会の公開	○	○	○	○	本年度は100%公開し、委員会もライブ中継を行っている。
	②審議記録の公開	○	○	○	○	ホームページで全て公開している。
	③審議前の会議資料の公開	○	○	○	○	基本的に全て公開している。
	④議会経費の公開	○	○	○	○	決算内容を含め、交際費・政務活動費などの詳細も全て議会だより・HPで公開している。
	⑤視察報告の公開	○	○	○	○	本会議・ホームページで公開している。
	⑥全員協議会の公開	○	○	○	○	ライブ中継・録画配信を行っている。
	⑦会議公開の充実(ライブ中継)	○	○	○	○	適宜、配信機器の更新を実施し、鮮明な映像配信を行っている。町民からの要望に応え、スマートフォンでの視聴も可能(R元からライブも視聴可能)となった。全道=74議会(議会中継実施)
3. 議会の報告度	①議会だより・速報版等の発行	○	○	○	○	議論状況や内容をより分かりやすくまとめ、質疑等の掲載も充実させた。H28.6月発行分からは文字サイズを拡大している。全道=単独発行123議会
	②議会ホームページの運用	○	○	○	○	H28年3月より議会ホームページをリニューアルした。引き続き、迅速な公開に努める。全道HP=130議会

※①「討議」とは、議会の本会議・委員会等で議案・課題について、議員(委員)・町長事務局が互いに意見を出し合い検討しあうこと。

※②「討論」とは、議会の本会議において、表決の前、議題となっている案件に対し、賛成か反対の議員個々の意思を表明すること。

主要評価項目	具体的な項目	過去3年間の評価			R元評価	摘 要
		H28	H29	H30		
4. 住民参加度	①各種団体の懇談会の開催(常任委員会の活動)	△	△	△	△	テーマと開催方法(住民主催等)を工夫した取組みが必要である。R元は三師会要望に対応した懇談会を開催。 [懇談会:H29=2回、H30=2回、R元=1回]
	②町民と議員との懇談会の開催	○	○	○	○	R元も議員を3班に分け町内会単位で実施した。引き続き懇談内容の充実への取組みが必要である。 (H30=6日間・18会場106人、R元=6日間・17会場101人)全道=68議会
	③参画者への対応と参加度	○	○	○	△	参画者にも同様の資料を用意している。討議への参画が課題である。 (H30=定例18人、平均4.5人 定例外7人、平均2.3人) (R元=定例10人、平均2.5人 定例外7人、平均1.8人) (全道平均=定例11.0人、定例外1.6人)
	④休日・夜間議会の開催	○	○	○	○	H19から夜間議会を開催している。R元は初議会を日曜日に開催。 (参画者H30=8人、R元=4人)全道=夜間5議会、休日7議会
5. 議会の民主度	①一般質問の一問一答方式	○	○	○	○	一問一答方式を実施している(H12)。質問回数と時間制限の規定を廃止している(H20)。全道=115議会(一問一答方式採用)
	②説明員との対面方式	○	○	○	○	庁舎建設時から実施している(H6)。全道=129議会
	③一般質問の答弁書配付	○	○	○	○	実施済み(H13.9)。質問に関する的確な(漏れや補足答弁を必要としない)通告書、答弁書となるように改善していく必要がある。
6. 議会の監視度	①長との適正な関係の維持	○	○	○	○	福島町議会議員の不当要求行為等を防止する条例を制定(H20)、前記条例の内容を拡充した福島町議会議員政治倫理条例を制定(H30)、町長との適正な緊張関係を維持している。
	②全員協議会の適切な運用	○	○	○	○	事前協議となるような執行者からの要請による開催はしない。
	③議会機能(けん制・批判・監視等)の適切な遂行	○	○	○	○	定例会毎に議会運営等に係る反省点を洗い出し行政側に文書を手交し説明している。又、常任委員会で取りまとめた調査意見(報告書)を行政側に手交し説明することで委員会の意向が政策に反映されている。
7. 議会の専門度	①所管事務調査の充実強化	○	○	○	○	常任委員会の所管事務調査は論点・争点を整理し委員間で討議し意見をまとめている。委員会の意見が政策に反映されるよう、調査意見(報告書)を行政側に手交し説明している。[R元調査件数20件]
	②政策立案・審議能力の向上強化	○	○	○	○	各常任委員会所管事務調査において、条例の制定・改正、事業計画等の案件について、議会として町民の利益になるような修正意見を提言している。 ・第2期福島町人口ビジョン、総合戦略の策定について ・(仮称)危険木等から町民の生命・財産を守る条例の制定について ・指定管理者制度の導入(岩部わくわくクルーズ事業ほか)について ・がんばる地元企業等応援条例の見直しについて 等
	③議決権範囲の拡大	○	○	○	○	町の主要計画を議決対象としたことで、各計画が広く認識され内容の充実につながっている。継続的に見直しを行っており現在の議決事件は13件となっている。(令和元年度は町と協議し「人口ビジョン・総合戦略」を削除。)
8. 事務局の充実度	①議場・委員会室の整備充実	○	○	○	○	議場映像設備(H27)、議場等音響設備(H28)の更新を行うなど、設備の適正管理により映像配信等の精度向上が図られている。
	②事務局の充実強化	○	○	○	○	情報公開の迅速化、充実した情報・資料収集、法務能力の向上などに取り組んでいる。体制は正職員3人、臨時1人で充実している。
9. 適正な議会機能	①法規定以外の執行部付属機関への委員就任廃止	○	○	○	○	法定となっている、都市計画審議会のみ就任している。
	②適正な議会経費	○	○	○	○	諮問会議の答申を踏まえ、適正な議会活動費の基準となる標準額を決定、平成30年度に見直している。(当初標準額=3,184千円・H30見直し標準額=4,355千円、H31(R元)予算4,356千円)
	③議会の自主性強化	○	○	○	○	「議会基本条例見直し検討による行動計画」に基づき課題に取り組んでいる。平成21年度より年度を期間とした「通年議会」を実施している。議会基本条例等の検証と実績の反映を期し、平成30年度に全体的にわかりやすく改正、新たに2条例・7要綱を制定した。 (議会参画条例・政治倫理条例等)
	④議会付属機関の設置	○	○	○	○	福島町議会基本条例諮問会議を設置し毎年度数項目を諮問し、それぞれ答申を受け議会活動に反映している。
	⑤系統議長会の体制整備	○	○	○	○	道議長会に対し、町村議会が利用しやすいホームページへの見直しを要望している。(資料提供、道内の町村議会のリンク等)
10. 研修活動の充実強化	①研修の効率的な取組み	○	○	○	△	本会議等の事前勉強会を実施し議案等の要点や問題点を確認している。議員研修会の報告会を開催し情報共有を図っている。R元年度は、改選期ということもあり政務活動費を活用した共同視察研修は実施できなかった。

### 議会評価に対する諮問会議意見

◎議会運営委員会による議会評価は適切である。

意見～より一層福島町の発展の為に住みよい町づくりと経済振興に力を入れて頂いて、出来れば人口の増えることを考えて頂きたいです。

## (2) 令和元年度分の「議員の自己評価」結果

□自己評価は次の指針により実施しています。

平成 17 年分の議会活動から始めた議員の自己評価は、今回で 15 回目となります。右表の 5 主要指針について具体的に取り組んだ事項を 3 段階で自己評価したものです。

集計の結果、「取組の評価」については、項目全体の 156 項目中、「○ほぼ満足」は 61 件で 39%、「△努力が必要」は 83 件で 53%、「▲さらに努力が必要」は 12 件で 8%となりました。

次に、「結果の評価」については、項目全体の 156 項目中、「○ほぼ満足」は 27 件で 17%、「△努力が必要」は 80 件で 51%、「▲さらに努力が必要」は 49 件で 31%となりました。

取組の評価では「○ほぼ満足」が 39%であるが、結果の評価では 17%と大きく差があります。このことから、今後も各議員の取り組みが今まで以上に結果として反映されるように努力する必要があります。

また、議員個人としての活動について、3 名の議員から報告がありました。

主要指針	評価の指針等
1. 態度評価	町民の立場で発言・行動をしているか。議会での態度（居眠り、私語など）、審議の態度（品位の保持、審議への協力）
2. 監視評価	一般質問、討論、質疑・意見交換・討議（発言）などで行政執行をチェックしたか。
3. 政策提言評価	町民の意向を政策に反映させるため、行政への一般質問、討論、質疑・意見交換・討議（発言）などで政策提言をしたか。
4. 政策実現評価	一般質問、討論、質疑・意見交換・討議（発言）などで指摘した事項が改善されたか。政策提言した事項が実現したか。
5. 自治活動・議会改革取組み評価	議会報告をしているか。地域活動へ参加しているか。町づくりなどへの貢献度はどうか。町民ニーズの把握はどうか。

### ○議員別の評価集計

議員名	花田 勇		佐藤孝男		平沼昌平		木村 隆		川村明雄	
	取組	結果	取組	結果	取組	結果	取組	結果	取組	結果
○ ほぼ満足	5	2	10	6	8	3	9	3	0	0
△ 努力が必要	4	6	1	4	7	6	4	8	12	10
▲ さらに努力が必要	0	1	0	1	0	6	0	2	5	7
計	9	9	11	11	15	15	13	13	17	17

議員名	杉村志朗		藤山 大		小鹿昭義		平野隆雄		溝部幸基		合 計	
	取組	結果	取組	結果	取組	結果	取組	結果	取組	結果	取組	結果
○ ほぼ満足	6	2	7	3	10	1	4	2	2	2	61	27
△ 努力が必要	7	9	5	9	4	10	12	9	27	11	83	80
▲ さらに努力が必要	0	2	0	0	0	3	2	7	5	21	12	49
計	13	13	12	12	14	14	18	18	34	34	156	156

〔分野別の評価種類は、次のとおり省略しています。「取組」＝取組の評価 「結果」＝結果の評価〕

### ○議員個人としての活動

	花田 勇	藤山 大	溝部幸基
報告会等の実施	1	1	1
議員だよりの発行	—	—	—
個人ホームページの開設	—	—	○
その他	—	—	—

### ●議員活動の目標（公約）

選挙公報による公約とともに、適正な議会・議員の役割を果たすために、前年の自己評価による反省点や課題などを翌年の議会・議員活動の目標（公約）として、平成 19 年から公表しています。

本年度は、10 名の議員で総数 166 項目（昨年度：10 名提出 156 項目）となりました。

## 「議員」の評価結果（個人票）

評価の分類： ○＝「ほぼ満足」 △＝「努力が必要」 ▲＝「さらに努力が必要」  
 評価期間：平成31年4月～令和2年3月

花田 勇 79歳

総務教育常任副委員長、議会運営副委員長、議会  
 選出監査委員 議員歴9年

分野	具体的な項目	評価	
		取組	結果
行政	一次産業の漁業や農業が活性化しなければ福島町は明るく生活を楽しむ町にならない。そのためにも人財育成が大切	○	△
財政	5次計画前半4年はかなりの財源を町民のため投資したと思いますので、後半はゆっくりと必要な事業を見極めて財政に取り組む	○	○
経済	養殖漁業の拡大に力を入れていきたい。そのためにも若者の定住できるような漁業の町になるように提言	○	△

分野	具体的な項目	評価	
		取組	結果
福祉	高齢者に対するサポート体制の充実の提言	△	△
	ガンなんかには負けない福島町をより多くの町民へ周知	△	△
	通院バスの充実の提言	○	△
教育	小・中学校一貫教育の提言	△	△
	福島商業高校の存続のための提言	△	▲
その他	青の洞窟と岩部クルーズを柱にした、福島町を観光の町にするための提言	○	○

佐藤 孝男 73歳

経済福祉常任委員長、議会運営委員、波島  
 西部広域事務組合議会議員 議員歴25年

分野	具体的な項目	評価	
		取組	結果
行政	防災対策の推進（避難訓練のあり方、災害弱者、冬場の対策など）	○	○
	人口減少で公共住宅建設の再調査	○	▲
財政	将来を見据えた財政健全化の推進	○	○
経済	一次産業の振興、新規就業者の確保と育成	○	△
	ほだ木確保のため町有林の再調査と作業路の整備	○	△

分野	具体的な項目	評価	
		取組	結果
福祉	予防医療の推進	○	○
	デマンドバスの利用拡大と推進	○	○
教育	学校給食センターにおける地場産物利用の強化	○	○
	体験学習を通じた食育への取り組み	○	△
	福島商業高等学校の存続の強化	△	△
その他	各種行事の積極的な参加	○	○

平 沼 昌平 64歳

議会運営委員長、経済福祉常任委員、  
 波島廃棄物処理広域連合議会議員 議員歴15年

分野	具体的な項目	評価	
		取組	結果
行政	雇用の場の創出に向けた提言	○	▲
財政	効率的な事務事業を検証し、経費節減に対して提言する	○	▲
経済	後継者育成と定住化促進に向けての提言	△	△
	一次産業に対する施設整備の提案と経営安定化に対する提言	△	▲
	町内インフラ整備の充実と保守維持体制の推進に対する提言	○	△
福祉	高齢者の生活環境の充実とサポート体制の提言	○	△
	健康な町づくりに対する保健医療環境の充実した体制づくりの提言	△	△

分野	具体的な項目	評価	
		取組	結果
教育	少子化による学校教育の環境整備と地域環境の在り方について提言	△	▲
	社会教育の充実と施設環境の整備に対しての提言	△	△
その他	松前半島高規格道路整備に向けた取組体制の提言	○	△
	有害獣駆除に対する後継者育成支援体制の充実と後継者確保・事業の広域的（4町）取組の環境整備に対	○	○
	吉岡総合センターの活用と運営に対しての提言	○	○
	安心安全な道路網の整備と保全体制の充実に対しての提言	○	○
	漁業の新たな養殖事業や既存養殖事業の環境整備の支援体制の提言	△	▲
	水産加工業に対する支援体制と雇用体制の充実に対しての提言	△	▲

**木村 隆 40歳**

〔 総務教育常任委員 議員歴 13年 〕

分野	具 体 的 な 項 目	評 価	
		取組	結果
行政	総合計画後期への提言	○	○
	がんばる地元応援事業と起業支援の見直し	○	○
	道の駅の方角性の明確化	○	△
経済	アワビ陸上養殖の事業化の推進	○	△
	改良住宅建て替えの提言	△	△
	水産加工業への雇用・原料確保対策	○	△

分野	具 体 的 な 項 目	評 価	
		取組	結果
福祉	保育士の確保	○	△
	介護対策（地域支援事業）の推進	△	▲
教育	英語・プログラミング等 2020 年教育への注視	○	○
	高校存続と地域高校のあり方の検討	○	▲
その他	松前半島高規格道路整備の推進	△	△
	第2青函トンネル構想の推進	△	△
	木古内自動車学校閉校に対する生徒支援	○	△

**川村 明雄 74歳**

〔 総務教育常任委員長、議会運営委員 議員歴 12年 〕

分野	具 体 的 な 項 目	評 価	
		取組	結果
行政	定住・少子化対策への政策提言	△	△
	第二青函トンネル構想推進	▲	▲
財政	ふるさと応援基金や財政調整基金の有効活用	△	▲
	「道の駅」構想に関する経済、財政面からの考察	▲	▲
経済	空き家利活用の対策提言	▲	▲
	定住促進に繋がる経済対策の考察、提言	△	△
	岩部地区の観光面からの再開発構想の具現化	△	△
福祉	少子化対策と子育て支援対策の推進	△	△
	吉岡温泉ゆとらぎ館改修案の提言	▲	▲

分野	具 体 的 な 項 目	評 価	
		取組	結果
福祉	デマンドバス利用料金の再考と利用促進	△	▲
教育	福島高校存続対策の推進・小中高一貫教育の考察	△	△
	学校教員の働き方改革への考察、検討	△	△
	虐待、いじめ、不登校に向き合えるゆとりある施策追究	△	△
その他	松前半島道路計画の推進	▲	▲
	町内会を始めとするボランティア・文化活動の推進	△	△
	長寿と定住に繋がる関係課題の考察探究	△	△
	消費税と基礎年金への関心喚起・考察	△	△

**杉村 志朗 71**

〔 総務教育常任委員、渡島西部広域事務組合議会議員 議員歴 21年 〕

分野	具 体 的 な 項 目	評 価	
		取組	結果
行政	第二青函トンネル構想実現の推進	○	○
	状況に見合う条例の見直し提言	○	△
財政	町民が安心できる財政健全化の推進	△	△
	第5次総合計画（後期）の推進	△	△
経済	養殖事業（アワビ・コンブ）安定化の推進	△	△
	一次産業（後継者の育成）推進提言	○	△

分野	具 体 的 な 項 目	評 価	
		取組	結果
福祉	高齢者に対する各種行事の参加増を期待	○	△
	デマンドバスの効率的巡回の充実推進	○	○
教育	少子化による学校教育の充実	△	△
	福島商業高等学校入学者増の対策強化	△	△
その他	今後の過疎・人口減少問題	△	△
	高齢化社会に対応（葬祭費）の検討	○	▲
	商店街の活性化	△	▲



藤山 大 45歳

経済福祉常任副委員長 議員歴7年

分野	具体的な項目	評価	
		取組	結果
行政	第二青函トンネル構想推進	△	△
	若者の定住・少子化対策と高齢者にやさしい町づくりの政策提言	△	△
	危険と思われる町道整備と防災対策の推進	○	△
財政	優先順位を持った財政運営の推進	○	○
経済	一次産業のさらなる発展への提言	△	△
	漁業者へのやさしい対応と漁獲量につながる新たな提言	△	△

分野	具体的な項目	評価	
		取組	結果
経済	農業者へのやさしい対応と後継者育成	○	△
福祉	町民が安心安全な町づくりとサポート体制	○	○
教育	福島商業高等学校存続対策と商業高校を活かした新たなクラブ活動のあり方	○	△
その他	今後の「道の駅」のあり方（新設なら温泉・福祉センターを含めた新たな「道の駅」構想）	○	△
	各種行事への積極的な参加	○	○
	各種団体と協力し、経済効果が期待できるイベント集客力を目指すための提言	△	△

小鹿 昭義 67

経済福祉常任委員、議会運営委 議員歴0年

分野	具体的な項目	評価	
		取組	結果
行政	一人ひとりが輝く、みんなが主人公のまちづくりへの提言	○	△
	新しい風を吹き込み、安全安心で町民と共に、未来に向かうまちづくりへの提言	○	△
財政	財政歳入歳出の更なる透明化の向上を図り、健全な町運営を推進	○	△
	経費全体についての見直しを行い、予算編成の見直しを提言	○	△
経済	農業、漁業、水産、林業、商工業、観光などの地場産業の振興の推進	○	△
	自然、文化、歴史など、まちの特性を活かした広域観光の事業の推進	△	△
	「黒米」や「養殖真昆布」などのブランドを全国に更なる発信を推進	○	△

分野	具体的な項目	評価	
		取組	結果
経済	新卒者や求職者のための雇用の場を確保するため企業誘致の推進を提言	○	△
福祉	お年寄りや身体の不自由な方の要望に応じていく仕組みの確立化を推進	○	△
	健康で働く意欲の旺盛な高齢者のためにシルバー人材センター開設を提言	△	▲
	子どもたちの社会教育の充実を目的に、お年寄りとの交流機会を推進	△	▲
教育	低学年向けにネイティブでやさしい英会話教育の場を提言	△	▲
	家庭、学校、社会が連携した町民主体の文化、スポーツ活動を支援し、自ら学ぶ意欲と個性を伸ばしていく教育を推進	○	△
その他	町民の目線に立ち、町議、町職員と共に、話し合い、「町民のためになるのか。ならないのか。」を見極め、課題に取り組む	○	○

平野 隆雄 71歳

副議長、広報・広聴常任委員会委員長、総務教育・経済福祉常任委員会委員、渡島廃棄物処理広域連合議会議員

議員歴24年

分野	具体的な項目	評価	
		取組	結果
行政	第二青函トンネル構想推進	○	△
	町内景気の活性化推進	△	▲
	福島川改修事業の早期実現	△	△
財政	財政調整基金の活用	△	△
	町立診療所運営の健全経営実現	△	▲
	各町内会館の再編推進	△	△
経済	養殖コンブ製品増の推進	○	○
	蝦夷アワビの新たな商品開発推進	△	▲
	スルメ加工以外の商品開発推進	▲	▲

分野	具体的な項目	評価	
		取組	結果
福祉	超高齢化と超人口減少に対する町づくりの提言	△	△
	吉岡温泉ゆとらぎ館の利用増提言	△	△
	がん検診の検診率向上推進	△	△
教育	少子化の中の教育行政推進	△	△
	学芸員配置で縄文土器等による町づくり	△	▲
	福島商業高等学校入学増の推進	▲	▲
その他	学校等における相撲人口増で横綱の里推進	○	△
	岩部海岸クルーズ中心の交流人口の活性化推進	○	○
	伊能忠敬公園の観光客増に向けたPR推進	△	▲

溝部幸基 72歳

議長、総務教育・経済福祉常任委員会委員、  
渡島西部広域事務組合議会議長

議員歴 39年

分野	具体的な項目	評価	
		取組	結果
行政	「両基本条例」の目的達成に向けた活動推進 (各種計画に関する提言・検証)	△	△
	自律、協働の「小規模多機能自治」に関する調査研修	△	▲
	「公契約条例」に関する調査研修	△	▲
	行政サービスの効率的な運営への提言 (外部委託・時間差出勤・研修等)	△	▲
	防災対策の提言 (災害弱者・訓練・冬季対策等:危機管理に関する研修)	△	△
	「平和の町宣言」に関する調査研修	△	△
	浄化槽(下水道整備)の普及推進	▲	▲
	選挙運動費用公費負担制度の検証	△	▲
財政	財政健全化への取り組み (予算・決算審査・行政評価充実:基金の有効活用)	△	△
	特別職退職手当制度の抜本的改善	▲	▲
	地方自治法改正による監査制度の検証(議選監査委員・ 議会監査の在り方)	△	▲
経済	新しい仕事の創出(起業)に挑戦できる支援システムの 創設	△	△
	異業種連携による「福島ブランド」の開発 (ブランド化システムの再検討)	△	▲
	地場産品の6次産業化に関する調査研修	△	▲
	産業団体と課題に取り組む産業公社の仕組みづくりの調 査研修	△	▲
	地産地消、食育、環境リサイクルで「自律循環型の町 づくり」の研修	△	▲

分野	具体的な項目	評価	
		取組	結果
福祉	過疎自治体における超高齢化対策に関する調査研修	△	▲
	「健康な町づくり」(全町的な取り組み)で医療費の節減	▲	▲
	予防医療の推進	▲	▲
	在宅介護支援体制の整備	△	▲
	簡易水道料金の見直し(用途別基本水量・水道料金)	△	△
教育	小中学校一貫教育、コミュニティースクールに関する調査 研修	△	▲
	過疎自治体における高等教育推進に関する調査研修	△	▲
	「子育て基本条例」制定に向けた取組み(情報収集・研修)	△	▲
	「自分(達)ですべき事は自分(達)でする」主体性をも った自治活動の推進	△	▲
	食育・地産地消の推進(「食育基本計画」→情報周知・実 践計画・研修)	△	▲
その他	わかりやすく、町民が参画出来る議会の実現(議会基本条 例の周知)	△	△
	活発な討議(討論)ができる議会の実現	△	△
	政策的な提案のできる議会の実現	△	△
	町議会議員選挙への供託金制度導入	▲	▲
	幅広い情報収集、積極的な研修参加	△	△
	視察の積極的な受け入れ(葛巻町・大多喜町・北上地区行 政組合・出雲崎町・大空町・上ノ国町・計8自治体55名: 2市6町村)	○	○
	ホームページの充実(提案、情報発信、参加型)	△	△
	各種行事、研修への積極的な参加(活動実日数267日)	○	○

### (3) 令和2年度の「議員活動の目標」(公約)

#### 議員活動の目標(公約)(個人票)

目標期間：令和2年4月～令和3年3月

〔 花 田 勇 〕

分野	具体的な目標項目
行政	若者が定住できる雇用の場の創出
	第2青函トンネル実現に向けた提言
財政	第5次総合計画後期計画4年間について財政健全化を考えながらの推進を提言
経済	養殖事業(昆布・アワビ等)のブランド化の推進を提言
	観光(青の洞窟)の充実を提言
福祉	ガン検診の受診を町民にさらにアピール
	高齢者の通院バスの確立について提言
教育	少子化による小・中一貫の教育に向けた提言
その他	道の駅や温泉施設の改修か新築かについての提言

〔 佐 藤 孝 男 〕

分野	具体的な目標項目
行政	チャレンジスピリット応援制度の有効利用と強化
	大型公共施設の整備と改修を提言(福祉センター、吉岡温泉ゆとらぎ館)
財政	財政健全化の推進(基金有効活用)
	総合計画の推進とチェック強化
経済	一次産業の振興と新規就業者の育成
	ほだ木確保のため町有林の調査、作業路の整備推進
福祉	デマンドバス利用料金見直し、利用促進
	予防医療の推進
教育	学校給食での地場産作物利用強化
	福島商業高等学校存続強化、募集の見直し
	食育の取り組み、体験学習の実施
その他	第2青函トンネル構想に向けての推進
	各産業団体との懇談会の実施。現場へ出向いて生の声を聞き、議会活動に役立てる
	各種行事の積極的な参加

〔 平 沼 昌 平 〕

分野	具体的な目標項目
行政	職員の効率的作業体制と町民との意思疎通に対する提言
	雇用の場の創出と定住対策について
	わかりやすい資料の作成とIT化による資料の作製に対し提言
財政	効率的な事務事業の提言と検証から経費節減の提言
経済	昆布養殖事業に対しての将来的作業体制の在り方と方向性の提言
	水産加工業の新たな商品開発と機械化そして雇用の確保の提言
	農林水産の一次産業の基盤整備と将来的方向性に対する提言
	観光業の多面的(場所・食・歴史、等)な活路の提言
福祉	高齢化に向けての自助、共助、公助に対する提言
	健康な街づくりに向けた医療機関の充実と感染予防に対する危機管理と災害対応に向けた取り組みについての提言
教育	子育て環境の充実と保護者に対する充実したサポートの提言
	社会教育的観点から郷土の再認識と町民意識の向上の提言
	IT教育環境の整備と体制づくり・活用の充実に対する提言
その他	人口減対策としての2025、2040年に向けての対応と危機管理を持ってまずは現状の認識と今後の方策に取り組む姿勢づくりの提言
	第2青函トンネルの情報を当町主体で全国に発信する
	前浜漁業環境の整備と漁獲向上に対する提言

〔 木 村 隆 〕

分野	具体的な目標項目
行政	新型コロナウイルス感染予防対策
	道の駅、答申に伴う方向性
財政	新型コロナウイルス対策に伴う財政出動
	新型コロナウイルス終息後の景気対策
経済	コンプ作業の効率を上げる情報収集
	スルメ原料輸入等の確保政策
	改良住宅建て替え計画の注視
福祉	介護従事者の作業効率を上げる仕組み作り
教育	新型コロナウイルス終息後の学校教育
	高校存続の在り方
	英語・プログラミング等2020教育の推進
その他	第2青函トンネル構想の推進
	若い人を町に戻す取り組み、政策

## 〔 川村 明雄 〕

分野	具体的な目標項目
行政	第二青函トンネル構想の推進強化
	松前半島道路の計画推進と世論喚起
	まちづくり視点からの空き家対策の推進
財政	費用対効果からの視点探求
	町内経済活性化視点からの調査探求
	各基金の有効活用視点の探求
経済	新型コロナウイルス対策と町内経済の維持促進
	地場産品のブランド化への挑戦視点の提言
	農業、林産業への視点強化対策
福祉	高齢者等への交通維持対策の考察
	道内でも超高齢化の現状にある視点からの福祉対策
	福祉関係に精通する人材育成強化施策
教育	福島高校存続の構想等抜本的対策の推進
	学校教員の働き方改革への考察提言
	読み(英語)書き(書道)算盤(ソロバン)視点の理解
その他	町民要望に対する考察、実現
	ボランティア・文化活動の推進
	岩部地区の観光視点からの考察提言
	当町定住対策歓迎体制の町民理解の醸成強化
	児童生徒を持つ外国人世帯の受け入れ態勢の考察
	水道条例見直し提言
墓地公園管理関係への提言	

## 〔 杉村 志朗 〕

分野	具体的な目標項目
行政	第二青函トンネル構想推進
	道の駅の早期方向性
財政	一次産業の経営安定化
	安心できる財政健全化の推進
経済	陸上養殖(アワビ)安定化の推進
福祉	過疎対策・人口減少問題・高齢者の安心居住問題
教育	福島商業高等学校存続体制の推進
その他	他町に誇れる花等の美化運動
	クルーズ船に対応した岩部地区公衆トイレ設置の実現

## 〔 藤山 大 〕

分野	具体的な目標項目
行政	第二青函トンネル構想推進
	若者の定住・少子化対策と高齢者にやさしい町づくりの政策提言
	危険と思われる町道整備と防災のスピーディーな対策の推進
財政	優先順位を持った財政運営の推進
経済	一次産業のさらなる発展への提言
	漁業者へのやさしい対応と漁獲量につながる新たな提言
	農業者へのやさしい対応と後継者育成
	新型コロナウイルス感染症対策(人的支援・町内経済支援)
福祉	町民が安心安全な町づくりとサポート体制
教育	福島商業高等学校存続対策と商業高校を活かした新たなクラブ活動のあり方
	文化・伝統を後世に残すための取り組み(四ヶ散米行列、奴行列、荒馬、七福神等)
その他	今後の「道の駅」のあり方(新設なら温泉・福祉センターを含めた新たな「道の駅」構想)
	各種行事への積極的な参加
	各種団体と協力し、経済効果が期待できるイベント集客力を目指すための提言
	松前半島高規格道路整備の推進
	観光客を増やすためのPR(岩部クルーズ・両記念館等)
	自分から「できる事」一步宣言
インターネットを使つての報告(YouTube、Twitter)	

## 〔 小鹿 昭義 〕

分野	具体的な目標項目
行政	一人ひとりが輝く、みんなが主人公のまちづくりへの提言
	新しい風を吹き込み、安全安心で町民と共に、未来に向かうまちづくりへの提言
財政	財政歳入歳出の更なる透明化の向上を図り、健全な町運営を推進
	経費全体についての見直しを行い、予算編成の見直しを提言
経済	農業、漁業、水産、林業、商工業、観光などの地場産業の振興の推進
	自然、文化、歴史など、まちの特性を活かした広域観光の事業の推進
	新卒者や求職者のための雇用の場を確保するため企業誘致の推進を提言
福祉	お年寄りや身体の不自由な方の要望に応じていく仕組みの確立化を推進
	健康で働く意欲の旺盛な高齢者のためにシルバー人材センター開設を提言
	子どもたちの社会教育の充実を目的に、お年寄りとの交流機会を推進
教育	低学年向けにネイティブでやさしい英会話教育の場を提言
その他	家庭、学校、社会が連携した町民主体の文化、スポーツ活動を支援し、自ら学ぶ意欲と個性を伸ばしていく教育を推進
	町民の目線に立ち、町議、町職員と共に、話し合い、「町民のためになるのか。ならないのか。」を見極め、課題に取り組む

## 〔平野隆雄〕

分野	具体的な目標項目
行政	第二青函トンネル構想推進
	町内景気の活性化推進
	福島川改修事業の早期実現
財政	財政調整基金の活用
	町立診療所運営の健全経営実現
	各町内会館の再編推進
経済	養殖コンブ製品増の推進
	蝦夷アワビ（養殖）の新たな商品開発推進
	スルメ加工以外の商品開発推進

分野	具体的な目標項目
福祉	超高齢化と超人口減少に対する町づくりの提言
	吉岡温泉ゆとらぎ館の利用増提言
	がん検診の検診率向上推進
教育	少子化の中の教育行政推進
	学芸員配置で縄文土器等による町づくり
	福島商業高等学校入学増の推進
その他	学校等における相撲人口増で横綱の里推進
	岩部海岸クルーズ中心の交流人口の活性化推進
	伊能忠敬公園の観光客増に向けたPR推進

## 〔溝部幸基〕

分野	具体的な目標項目
行政	「両基本条例」の目的達成に向けた活動推進（各種計画に関する提言・検証）
	自律、協働の「小規模多機能自治」に関する調査
	「公契約条例」に関する調査研修
	行政サービスの効率的な運営への提言（外部委託・時間差出勤・研修等）
	防災対策の提言（災害弱者・訓練・冬季対策等：危機管理に関する研修）
	「平和の町宣言」に関する調査研修
	浄化槽（下水道整備）の普及推進
	選挙運動費用公費負担制度の検証
	財政健全化への取り組み（予算・決算審査・行政評価充実：基金の有効活用）
退職手当制度の抜本的改善	
財政	監査制度改正の検証（議選監査委員・議会監査の在り方）
	新しい仕事の創出（起業）に挑戦できる支援システムの創設
	異業種連携による「福島ブランド」の開発（ブランド化システムの再検討）
経済	地場産品の6次産業化に関する調査研修
	産業公社の仕組みづくりの調査研修
	地産地消、食育、環境リサイクルで「自律循環型の町づくり」の研修

分野	具体的な目標項目
福祉	過疎自治体における超高齢化対策に関する調査
	「健康な町づくり」（全町の取組）で医療費の節減
	予防医療の推進
	在宅介護支援体制の整備
	簡易水道料金の見直し（用途別基本水量・水道料金）
教育	小中学校一貫教育、コミュニティースクールに関する調査研修
	過疎自治体における高等教育推進に関する調査
	「子育て基本条例」制定に向けた取組み（情報収集）
	「自分（達）ですべき事は自分（達）でする」主体性をもった自治活動の推進
その他	食育・地産地消の推進（「食育基本計画」→情報周知・実践計画・研修）
	わかりやすく、町民が参画出来る議会の実現（議会基本条例の周知）
	活発な討議（討論）ができる議会の実現
	政策的な提案のできる議会の実現
	町議会議員選挙への供託金制度導入
	幅広い情報収集、積極的な研修参加
	視察の積極的な受け入れ
	ホームページの充実（提案・情報発信・参加型）
	各種行事、研修への積極的な参加